

(写)

知連広発第28号

平成17年12月16日

日本経済新聞社論説委員会 御中

全国知事会地方分権推進特別委員会

地方交付税問題小委員会委員長

兵庫県知事 井戸敏三

掲載記事に対する意見について

拝啓 時下ますますご清祥のことと存じ申し上げます。

本会は、真の地方分権確立のため、国や国民各層に対し、地方公共団体としての考え方を主張しているところであります。

さて、本日12月16日発行の貴紙に掲載されました社説記事を拝読いたしましたところ、若干、内容において事実誤認と思われる部分が見受けられましたので、別添のとおり本会としての申し入れを送付させていただきます。是非、ご一読いただき、本会の分権型社会実現に向けた考えにご理解を賜れば幸甚に存じます。

末筆ながら、一層のご健勝をお祈り申し上げます。

問い合わせ先：全国知事会事務局

連絡広報部 宛

TEL 03 - 5212 - 9134

FAX 03 - 5212 - 9135

e-mail kouhou@nga.gr.jp